

令和7年度（第80期）

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

# 事業報告書

一般社団法人 下関水産振興協会

# 目 次

## I. 事業内容

1. 水産業活性化の推進、流通関連・魚食普及事業  
及び浴場補助事業・・・・・・・・・・ 1～5
2. 水産物輸入割当業務の支援  
及び国際漁場問題に関する要望活動事業・・・・・・・・・・ 5
3. 流通対策事業及び漁港環境対策事業・・・・・・・・・・ 5
4. その他事業・・・・・・・・・・ 5

## II. 事業実績

1. 総会・理事会等・・・・・・・・・・ 6
2. 漁港・市場及び流通関係・・・・・・・・・・ 6
3. 国際交流並びに国際漁業・漁場関係・・・・・・・・・・ 7
4. 庶務関係・・・・・・・・・・ 7
5. 役員及び職員・・・・・・・・・・ 7
6. 諸団体等への参画状況・・・・・・・・・・ 7～8

## III. 収支決算

- 貸借対照表・・・・・・・・・・ 9
- 貸借対照表内訳表・・・・・・・・・・ 10～11
- 正味財産増減計算書・・・・・・・・・・ 12～13
- 正味財産増減計算書内訳表・・・・・・・・・・ 14～16
- 財務諸表に対する注記・・・・・・・・・・ 17～19
- 附属明細書・・・・・・・・・・ 20
- 財産目録・・・・・・・・・・ 21

## 令和7年度 事業報告書

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間の事業報告は、次のとおりである。

### I. 事業内容

#### 1. 水産業活性化の推進、流通関連・魚食普及事業及び浴場補助事業

##### (1) 水産業活性化事業

- ① 5月3日（金）、先帝祭参加行事として、海の幸 奉献式を実施した。



- ② 下関漁港で水揚量日本一を誇るあんこうに感謝し、その霊を慰める目的として、下関漁港沖合底びき網漁業ブランド化協議会、山口県以東機船底曳網漁業協同組合、下関水産物卸協同組合、下関中央魚市場株式会社と共にあんこう供養祭を、下関漁港市場で行った。また、供養祭参加者等へあんこう鍋を提供したほか、市内のこども食堂15団体に、から揚げ用のあんこうの切り身60kgを贈呈した。

日 時：令和7年5月15日（木）午前11時から

場 所：下関漁港市場



- ③ 山口県、下関市、山口県以東機船底曳網漁業協同組合、当法人で設立した下関外国人漁業研修生受入協議会が取り組むインドネシア漁業技能実習生の実習が円滑に行われるよう支援した。6月4日に17期生12人が来日。13日、市長表敬訪問した。



④ 沖合底びき網漁船の代船建造に関する要望

沖合底びき網漁船の代船建造に係る支援について、7月23日に前田下関市長とともに水産庁を訪問・要望したほか、地元選出の国会議員等に面会し、沖合底びき網漁業の現状や懸案事項について説明を行った。また物価高騰に対する生産者支援等について県、及び市へ要望した。

日時：令和7年7月22日（火）～23日（水） 水産庁、地元選出国會議員等

10月20日（月） 自由民主党山口県支部連合会

10月27日（月） 県知事・県議会議長

11月25日（火） 市長・市議会議長

場所：東京都、山口市、山口県庁、下関市役所



## (2) 流通関連・魚食普及事業

### ① 夏休み親子さかな料理教室を開催

日 時：令和7年8月2日（土）午前9時30分から午後2時

場 所：下関市立勝山公民館 料理教室・ランチルーム

小学生等15人、保護者13人の総勢28人が参加して、イワシの蒲焼丼、つみれ汁にチャレンジした。



### ② 水産業関係者等の資質向上を目的に、山口県、下関市、下関商工会議所、日本貿易振興機構、下関地区魚市場協議会と共に生鮮食品等流通セミナーを開催した。

日 時：令和8年2月17日（火）午前10時から

場 所：下関漁港ビル2階研修室

講 師：広島魚市場株式会社

代表取締役社長 佐々木 猛 氏

テ ー マ：「水産卸売市場・水産業界の現状と展望」



### ③ 下関さかな祭への支援

水産都市・下関の活性化と魚の消費拡大並びに魚食普及を図ることを目的として開催された下関さかな祭において、鮮魚卸売部門や11月23日の「あんこうの日」にあわせて、あんこう鍋の出店を支援した。

日 時：令和7年11月23日（祝）午前7時20分から

場 所：下関漁港市場

来場者数：約3万6千人



④ 山口県水産物消費拡大運動推進協議会及び下関地区魚食普及推進協議会に引き続き加入し、料理講習会・学校給食等を通じて、県内農林水産物の安心・安全な地産地消運動の推進等を支援した。

⑤ 鯨食文化の普及啓発事業

鯨食文化の普及啓発に協力し、令和2年5月に設立された下関市鯨肉消費拡大推進協議会に参画した。

### (3) 浴場補助事業

水産業関係者の衛生管理や健康管理を図るため、下関漁港福利厚生施設内に設置し、管理運営している下関漁港近代化協同組合を支援した。

## 2. 水産物輸入割当業務の支援並びに国際漁場問題に関する要望活動

### (1) 水産物輸入割当業務支援事業

水産物の輸入促進を図るため、輸入割当業務を行う日本水産物輸入協議会を支援した。

### (2) 国際漁場問題に関する要望活動

安全操業対策及び水産資源の管理と持続的利用の確保に努めるため、山口県国際漁場対策協議会に参画し、我が国周辺諸国、地域の漁業情勢等に関する情報収集に努めた。

## 3. 流通対策事業並びに漁港環境対策事業

### (1) 流通対策事業

流通の要としての市場機能を高めるため、全国魚卸売市場連合会、九州・山口地区魚市場連合会及び下関地区魚市場協議会に引き続き加入し、情報の収集に努めた。

### (2) 漁港環境対策事業

下関漁港清掃協議会に引き続き加入し、漁港環境対策事業を支援した。

## 4. その他事業

### (1) 協会法人創立80周年記念事業

令和9年2月に、協会が法人として創立80周年を迎えることから、役員の中から記念事業実行委員5人を選定。実行委員会を3回開催し、計画(案)を策定。12月に開催した第2回理事会に記念事業(案)を提案、承認された。

(記念事業)

- ・ 下関市立中央図書館へ40万円相当の図書(幼児から中学生を対象とした水産に関する絵本、図鑑など)を寄贈
- ・ 協会会員等へ名入り《(一社)下関水産振興協会 法人創立80周年》のボールペンを贈呈
- ・ 事業費 約100万円
- ・ 実施時期 令和9年2月26日(金) 予定

## Ⅱ. 事業実績

### 1. 総会・理事会等

年 月 日	事 項	備 考
令和7年 6. 5	第1回理事会	漁港ビル2階研修室
6. 27	定時総会	〃
7. 8	協会法人創立80周年記念事業実行委員会(第1回)	中央魚市場(株)会議室
9. 9	協会法人創立80周年記念事業実行委員会(第2回)	〃
10. 3	協会法人創立80周年記念事業実行委員会(第3回)	〃
12. 2	第2回理事会	漁港ビル2階研修室
令和8年 3. 24	第3回理事会	漁港ビル2階研修室

### 2. 漁港・市場及び流通関係

年 月 日	事 項	備 考
令和7年 4. 29	第86回下関ふく供養祭	南風泊市場
5. 3	先帝祭「海の幸 奉獻式」	赤間神宮
5. 15	第20回あんこう供養祭	下関漁港市場
6. 17	第31回下関魚さい処理協会通常総会	唐戸市場
7. 1	下関地区魚食普及推進協議会総会	唐戸市場
7. 1	海上保安協会下関支部第70回定期総会	シーモールパレス
7.22~23	沖合底びき網漁船の代船建造に関する支援要望等 地元選出国會議員ほか 農林水産大臣 水産庁長官	東京都
7. 23	下関漁港清掃協議会理事会・総会	漁港ビル2階研修室
7. 25	第30回航海安全・大漁祈願祭・殉職船員慰霊祭	金毘羅宮本殿
7. 25	第30回下関海の日記念式典表彰式・魚霊慰霊祭	亀山八幡宮
8. 2	夏休み親子さかな料理教室	勝山公民館
8. 15	令和7年度漁期 沖合底曳網漁船出港式	下関漁港市場
8. 20	下関市鯨肉消費拡大推進協議会総会	唐戸市場
9. 29	第47回秋のふくまつり祈願祭	亀山八幡宮
10. 20	物価高騰に対する生産者支援等についての要望	自民党県連会長ほか
10. 27	物価高騰に対する生産者支援等についての要望	県知事 県議長
11. 19	下関漁港地方卸売市場運営協議会	漁港ビル2階研修室
11. 23	第42回下関さかな祭	下関漁港市場
11. 25	物価高騰に対する生産者支援等についての要望	下関市長 市議長
令和8年 1. 4	唐戸魚市場 初競り	南風泊市場
1. 5	下関中央魚市場 初競り	下関漁港市場
2. 9	第46回ふくの日祈願祭	恵比須神社
2. 17	第45回生鮮食品等流通セミナー	漁港ビル2階研修室

### 3. 国際交流並びに国際漁業・漁場関係

年 月 日	事 項	備 考
令和7年 5. 2 6	第14期技能実習生 卒業式	厚生棟2階会議室
6. 1 3	第17期技能実習生市長表敬訪問・開講式	市役所・厚生棟2階会議室
7. 2 9	第17期技能実習生閉講式	厚生棟2階会議室
8. 1 5	技能実習生 乗船実習開始	
9. 2 2	第18期技能実習生リモート面接	漁港ビル2階研修室
10. 3 0	下関外国人漁業研修生受入協議会総会	漁港ビル2階研修室
令和8年 1. 3	第15・17期生技能評価試験	漁港ビル2階研修室

### 4. 庶務関係

年 月 日	事 項	備 考
令和7年 5. 1 4	(公財) 下関海洋アカデミー第38回理事会	書面決議
10. 5	第11回下関カッターレース	下関漁港市場前面海域
令和8年 1. 6	新年名刺交換会	海峡メッセ下関

### 5. 役員及び職員

区 分	前年度末 (7. 3. 31)	本 年 度		本年度末 (8. 3. 31)
		増	減	
役 員	会 長	1		1
	副 会 長	3		3
	専務理事	1		1
	理 事	11		11
	監 事	2		2
	計	18		18
職 員	3		3	

### 6. 諸団体等への参画状況

- (1) 公益財団法人 下関海洋科学アカデミー
- (2) 公益財団法人 海上保安協会下関支部
- (3) 公益社団法人 下関法人会
- (4) 一般財団法人 山口県国際総合センター
- (5) 一般社団法人 大日本水産会
- (6) 社会福祉法人 下関市社会福祉協議会
- (7) 山口県国際漁場対策協議会

- (8) 山口県産業教育振興会
- (9) 山口県水産物消費拡大運動推進協議会
- (10) 下関市一般国道建設整備促進期成同盟協議会
- (11) 下関市港湾振興団体連合会
- (12) 下関市地球温暖化対策協議会
- (13) 下関市都市計画審議会
- (14) 下関海の日協賛会
- (15) 下関遠洋・沖合漁業振興対策協議会
- (16) 下関外国人漁業研修生受入協議会
- (17) 下関漁港流通拠点整備推進検討協議会
- (18) 下関漁港沖合底びき網漁業ブランド化協議会
- (19) 下関漁港清掃協議会
- (20) 下関漁港地方卸売市場運営協議会
- (21) 下関魚さい処理協会
- (22) 全国魚卸売市場連合会
- (23) 九州・山口地区魚市場連合会
- (24) 下関くじら食文化を守る会
- (25) 下関港海岸整備促進協議会
- (26) 下関港湾協会
- (27) 下関さかな祭実行委員会
- (28) 下関商工会議所
- (29) 下関船員労働安全衛生協議会
- (30) 下関地域プロジェクト協議会
- (31) 下関地区魚市場協議会
- (32) 下関地区魚食普及推進協議会
- (33) 下関ふく連盟
- (34) しものせき海峡まつり実行委員会
- (35) 水産都市しものせき活性化プロジェクト21委員会
- (36) 「やっぱり地元・大好き！下関」運動推進連絡会議
- (37) 山陰高規格道路長門市～下関市間早期実現下関連絡会議
- (38) 「小さな親切」運動下関支部実行委員会
- (39) 馬関まつり推進協議会
- (40) 全日本海員組合
- (41) 日本貿易振興機構
- (42) 下関市鯨肉消費拡大推進協議会
- (43) 下関警察署協議会
- (44) 山口県以東機船底曳網漁業協同組合
- (45) 下関漁港地方卸売市場集荷対策協議会

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増	減
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産				
現金預金	10,021,967	10,325,042	△	303,075
未収会費	1,479,555	931,193		548,362
仮払金	5,645	0		5,645
流動資産合計	11,507,167	11,256,235		250,932
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0		0
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	850,000	648,000		202,000
特定資産合計	850,000	648,000		202,000
(3) その他固定資産				
什器備品	55,725	92,875	△	37,150
その他の固定資産合計	55,725	92,875	△	37,150
固定資産合計	905,725	740,875		164,850
資産合計	12,412,892	11,997,110		415,782
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債				
未払金	450,093	558,731	△	108,638
預り金	66	32,554	△	32,488
流動負債合計	450,159	591,285	△	141,126
2. 固定負債				
退職給付引当金	850,000	648,000		202,000
固定負債合計	850,000	648,000		202,000
負債合計	1,300,159	1,239,285		60,874
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0		0
2. 一般正味財産				
(2) その他一般正味財産	11,112,733	10,757,825		354,908
一般正味財産	11,112,733	10,757,825		354,908
正味財産合計	11,112,733	10,757,825		354,908
負債及び正味財産合計	12,412,892	11,997,110		415,782

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産	4,125,823	0	5,896,144	0	10,021,967
現金預金	0	0	1,479,555	0	1,479,555
未収会費	0	0	41,947,354	△ 41,947,354	0
短期貸付金	0	0	5,645	0	5,645
仮払金	0	0	49,328,698	△ 41,947,354	11,507,167
流動資産合計	4,125,823	0	49,328,698	△ 41,947,354	11,507,167
2. 固定資産					
(1) 基本財産	0	0	0	0	0
(2) 特定資産	0	0	850,000	0	850,000
退職給付引当資産	0	0	850,000	0	850,000
(3) その他固定資産	0	0	55,725	0	55,725
什器備品	0	0	1,029,840	△ 1,029,840	0
長期貸付金	0	0	1,085,565	△ 1,029,840	55,725
その他の固定資産合計	0	0	1,935,565	△ 1,029,840	905,725
固定資産合計	4,125,823	0	51,264,263	△ 42,977,194	12,412,892
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債	434,921	0	15,172	0	450,093
未払金	0	0	66	0	66
預り金	29,287,331	12,660,023	0	△ 41,947,354	0
短期借入金	29,722,252	12,660,023	15,238	△ 41,947,354	450,159
流動負債合計	823,582	206,258	0	△ 1,029,840	0
2. 固定負債	823,582	206,258	850,000	0	850,000
長期借入金	0	0	850,000	0	850,000
退職給付引当金	823,582	206,258	850,000	△ 1,029,840	850,000
固定負債合計	30,545,834	12,866,281	865,238	△ 42,977,194	1,300,159
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 22,904,066	△ 13,591,123	47,607,922	0	11,112,733
(2) その他一般正味財産	△ 22,904,066	△ 13,591,123	47,607,922	0	11,112,733
一般正味財産	△ 26,420,011	△ 12,866,281	50,399,025	0	11,112,733
正味財産合計					

(単位：円)

科	目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	負債及び正味財産合計	4,125,823	0	51,264,263	△ 42,977,194	12,412,892

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	1,074	228	846
特定資産受取利息	1,074	228	846
受取入会金	0	0	0
受取会費	6,684,632	6,247,157	437,475
通常受取会費	650,000	640,000	10,000
普通受取会費	1,355,000	1,325,000	30,000
卸売業者普通受取会費	4,679,632	4,282,157	397,475
事業収益	14,000	11,500	2,500
事業収益	14,000	11,500	2,500
受取補助金等	2,565,079	2,459,745	105,334
受取地方公共団体補助金	2,565,079	2,459,745	105,334
受取負担金	1,782,000	1,895,000	△ 113,000
受取負担金	1,782,000	1,895,000	△ 113,000
受取寄付金	0	0	0
為替差益	0	0	0
雑収益	3,795	16,690	△ 12,895
雑収益	3,795	16,690	△ 12,895
経常収益計	11,050,580	10,630,320	420,260
(2) 経常費用			
事業費	7,606,455	8,391,523	△ 785,068
給料手当	4,496,155	5,039,703	△ 543,548
退職給付費用	151,500	145,800	5,700
福利厚生費	562,350	742,798	△ 180,448
旅費交通費	128,112	360	127,752
通信運搬費	209,259	225,703	△ 16,444
消耗品費	96,234	121,869	△ 25,635
光熱水料費	67,348	92,587	△ 25,239
賃借料	643,121	787,017	△ 143,896
諸謝金	22,273	22,273	0
支払負担金	960,370	782,194	178,176
支払助成金	210,000	210,000	0
支払寄付金	30,000	60,000	△ 30,000
減価償却費	27,863	0	27,863
雑費	1,870	161,219	△ 159,349
管理費	3,089,217	2,040,661	1,048,556
給料手当	1,485,652	558,363	927,289
退職給付費用	50,500	16,200	34,300
福利厚生費	187,450	82,533	104,917
会議費	10,308	7,152	3,156
旅費交通費	37,666	62,176	△ 24,510
通信運搬費	69,260	25,078	44,182
消耗什器備品費	0	16,720	△ 16,720
消耗品費	8,225	2,185	6,040
印刷製本費	0	34,100	△ 34,100
光熱水料費	22,449	10,288	12,161
賃借料	217,291	90,193	127,098
租税公課	71,000	71,000	0
支払負担金	236,500	196,500	40,000
支払寄付金	105,500	5,500	100,000
減価償却費	9,287	37,150	△ 27,863

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
雑費	578,129	825,523	△ 247,394
経常費用計	10,695,672	10,432,184	263,488
評価損益調整前経常増減額	354,908	198,136	156,772
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	354,908	198,136	156,772
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0
災害損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	354,908	198,136	156,772
当期一般正味財産増減額	354,908	198,136	156,772
一般正味財産増減額	354,908	198,136	156,772
一般正味財産期首残高	10,757,825	10,559,689	198,136
一般正味財産期末残高	11,112,733	10,757,825	354,908
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取負担金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	11,112,733	10,757,825	354,908

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	1,074	0	1,074
特定資産運用益	0	0	1,074	0	1,074
特定資産受取利息	0	0	0	0	0
受取入金	0	0	6,684,632	0	6,684,632
受取会費	0	0	650,000	0	650,000
通常受取会費	0	0	1,355,000	0	1,355,000
普通受取会費	0	0	4,679,632	0	4,679,632
卸売業者普通受取会費	0	0	0	0	0
事業収益	14,000	0	0	0	14,000
事業収益	14,000	0	0	0	14,000
受取補助金等	2,565,079	0	0	0	2,565,079
受取地方公共団体補助金	2,565,079	0	0	0	2,565,079
受取負担金	1,782,000	0	0	0	1,782,000
受取寄付金	1,782,000	0	0	0	1,782,000
受取差益	0	0	0	0	0
為替差益	0	0	0	0	0
雑収益	0	3,000	795	0	3,795
雑収益	0	3,000	795	0	3,795
経常収益計	4,361,079	3,000	6,686,501	0	11,050,580
(2) 経常費用					
経常費用	6,060,104	1,546,351	0	0	7,606,455
給料手当	3,862,697	633,458	0	0	4,496,155
退職給付費用	131,300	20,200	0	0	151,500
福利厚生費	487,370	74,980	0	0	562,350
旅費交通費	0	128,112	0	0	128,112
通信運搬費	180,345	28,914	0	0	209,259
消耗品費	21,384	74,850	0	0	96,234
光熱水料費	58,368	8,980	0	0	67,348
賃借料	554,962	88,159	0	0	643,121
諸謝金	0	22,273	0	0	22,273
支払負担金	678,870	281,500	0	0	960,370
支払助成金	60,000	150,000	0	0	210,000
支払寄付金	0	30,000	0	0	30,000
減価償却費	24,148	3,715	0	0	27,863
雑費	660	1,210	0	0	1,870

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
管理費	0	0	3,089,217	0	3,089,217
給料手当	0	0	1,485,652	0	1,485,652
退職給付費用	0	0	50,500	0	50,500
福利厚生費	0	0	187,450	0	187,450
会議費	0	0	10,308	0	10,308
旅費交通費	0	0	37,666	0	37,666
通信運搬費	0	0	69,260	0	69,260
消耗品費	0	0	8,225	0	8,225
光熱水料費	0	0	22,449	0	22,449
賃借料	0	0	217,291	0	217,291
租税公課	0	0	71,000	0	71,000
支払負担金	0	0	236,500	0	236,500
支払寄付金	0	0	105,500	0	105,500
減価償却費	0	0	9,287	0	9,287
雑費	0	0	578,129	0	578,129
経常費用計	6,060,104	1,546,351	3,089,217	0	10,695,672
評価損益調整前経常増減額	△ 1,699,025	△ 1,543,351	3,597,284	0	354,908
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,699,025	△ 1,543,351	3,597,284	0	354,908
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,699,025	△ 1,543,351	3,597,284	0	354,908
当期一般正味財産増減額	△ 1,699,025	△ 1,543,351	3,597,284	0	354,908
一般正味財産増減額	△ 1,699,025	△ 1,543,351	3,597,284	0	354,908
一般正味財産期首残高	△ 21,205,041	△ 12,047,772	44,010,638	0	10,757,825
一般正味財産期末残高	△ 22,904,066	△ 13,591,123	47,607,922	0	11,112,733
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0	0	0	0

(単位：円)

科	目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
受取負担金		0	0	0	0	0
受取寄付金		0	0	0	0	0
固定資産受贈益		0	0	0	0	0
基本財産評価損益等		0	0	0	0	0
特定資産評価損益等		0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額		0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0
指定正味財産首残高		0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高		△ 22,904,066	△ 13,591,123	47,607,922	0	11,112,733
正味財産期末残高						

## 財務諸表に対する注記

## 1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項ありません。

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 会計方針の変更

変更ありません。

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	648,000	202,000		850,000
小 計	648,000	202,000		850,000
合 計	648,000	202,000		850,000

## 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
特定給付引当資産	850,000	( )	( )	( 850,000)
小 計	850,000	( )	( )	( 850,000)
合 計	850,000	( )	( )	( 850,000)

## 6. 担保に供している資産

該当事項ありません。

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	148,600	92,875	55,725
合 計	148,600	92,875	55,725

## 8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残（貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当事項なし			
合 計			

## 9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当ありません。

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当事項なし			
合 計			

## 11. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
下関市補助金	下関市長		2,565,079	2,565,079		
合 計			2,565,079	2,565,079		

## 12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
該当事項なし				
基金計				
合 計				

## 13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
該当事項なし	
合 計	

## 14. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

該当事項ありません。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	10,325,042円	現金預金勘定	10,021,967円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 円
現金及び現金同等物	10,325,042円	現金及び現金同等物	10,021,967円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

16. 重要な後発事象

該当事項ありません。

17. その他

該当事項ありません。

## 附属明細書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退給引当資産	648,000	202,000		850,000
	特定資産計	648,000	202,000	0	850,000

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	648,000	202,000			850,000

## 財 産 目 録

令和 8 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金			127,039
	普通預金			9,894,928
	未収会費			1,479,555
	仮払金			5,645
流動資産合計				11,507,167
(固定資産)	基本財産			
	特定資産	退給引当資産		850,000
	その他固定資産	什器備品		55,725
	固定資産合計			
資産合計				12,412,892
(流動負債)	未払金			450,093
	預り金			66
流動負債合計				450,159
(固定負債)	退職給付引当金			850,000
固定負債合計				850,000
負債合計				1,300,159
正味財産				11,112,733

## 公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
合計				

